

とものつくろう みんなの夢大地

さらべっ ぎかい

発行／更別村議会 編集／議会運営委員会



12月23日、更別中央中学校3年生の皆さんが総合学習授業の一環として議会を訪問、自分たちで考えた村の活性化案をまとめ、「食」「観光」などの分野ごとに議員に発表しました。

更別の未来をこうしたい！

2026

2

Vol.195

- | | |
|-----------------|---------|
| ■ 第4回定例会、審議結果 | P 2～4 |
| ■ 一般質問～5人の議員が登壇 | P 5～10 |
| ■ 委員会レポート | P 11 |
| ■ 更別中央中3年生が議会訪問 | P 12～13 |
| ■ 議会日誌 | P 14 |



第4回 定例会

障がいを持つ方の
住まいと自立の
拠点として

福祉ホーム 設置条例案を 可決

令和7年第4回定例会は、12月10日から16日までの7日間の会期で行われました。開会日の10日は、条例の制定、条例の改正など議案11件のほか、一般会計並びに各特別会計の補正予算が審議され、条例の制定2件が常任委員会に付託されました。

15日は、付託された議案2件の審議とともに、5人の議員が一般質問を行い、理事者の見解を質しました。

提案された議案等はそれぞれ可決され、会期を1日残して閉会しました。

12月10日審議分

条例の改正

▼地域創造複合施設の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例制定
地域創造複合施設の構成に「イベント広場」を追加するとともに、広場利用時の出店料等にかかる使用料を設定するものです。

▼行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用に関する条例の一部を改正する条例制定

地方公共団体情報システムの統一・標準化について、規準に適合するシステムへの移行に伴い、必要な規定を加えるものです。

▼福祉の里総合センター設置条例の一部を改正する条例制定

北海道知事が指定する「公衆浴場入浴料金の統制額」の改正に伴い、福祉の里温泉の浴室使用料（大人料金）を次のとおり改正するものです。

・改正後 1回500円

（令和8年4月1日施行）

▼家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例制定

▼放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例制定

いずれも厚労省令の改正に伴い、国家戦略特区の特例とされていた「地域限定保育士制度」が一般制度化されたことなど、規準を改めるため所要の改正を行うものです。

▼学童保育実施条例の一部を改正する条例制定

学童保育所の保育料について、村民税非課税世帯及び児童扶養手当の支給を受けている世帯（ひとり親世帯）の保育料を無料とし、経済的負担の軽減を図り、子育てをしや

すい環境を整備するため、条例を改正するものです。

▼特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例制定

内閣府令の改正に伴い、不適切な事案から子どもの心身を守るよう、基準を改めるものです。

▼新規就農者受入特別措置条例の一部を改正する条例制定

条例に基づく助成金の交付について、適正な助成対象期間を設定するため、所要の改正を行うものです。

指定管理者の指定

▼地域創造複合施設の指定管理者指定

条例に基づき指定管理者を指定するために、議会の議決を要するものです。

指定期間は、令和8年度から令和12年度までの5年間で

す。

□施設の名称
更利村地域創造複合施設

□指定管理者となる団体
(株)才力モト

補正予算

▼一般会計補正予算並びに特別会計補正予算

村では令和9年の蛍光灯製造中止への対応として、公共施設のLED化を計画しており、その内15箇所分のLED照明器具使用料を主とする債務負担行為の補正が提案されました。特定業者との7年間のリース契約とし、通常の工事発注とした場合に対する削減効果(試算)は、1・6億円との説明がありました。

このほか事業完了に伴う執行残の減額など、提案された一般会計並びに5特別会計の補正予算案は、それぞれ原案どおり可決されました。

12月15日審議分

条例の制定

次の2件の条例案は総務厚生常任委員会に付託され、12月11日に審議を行いました。審査の結果、両案とも「原案可決すべきもの」と決定した旨、荻原委員長から報告があり、続く採決において原案どおり可決されました。

▼福祉ホーム設置条例制定

障がいを持つ方の「親亡き後」を見据え、地域で安心して生活ができるよう自立や地域移行を進める拠点、及び居室等の利用と日常生活に必要な便宜を供与する施設として設置するため、条例を制定するものです。



約40名の方が参加した福祉ホーム説明会(11月25日)

▼乳児等通園支援事業の設備及び運営に関する基準を定める条例制定

子ども・子育て支援法等の改正により、新たに「乳児等通園支援事業」が創設され、同事業が市町村の認可事業とされていることから、内閣府令に定める規程に基づき条例を制定するものです。

補正予算の内訳

(単位:万円)

令和7年第4回定例会			補正額	補正後の予算額	主な増減内容
一般会計(第5号)			3,632	77億5,558	・申請額の増に伴う不妊治療費助成金の増額 ・畑作物産地生産体制確立・強化緊急対策事業の新規採択に伴う補助金の追加 ・事業完了に伴う執行残の減額
特別会計	国保会計	事業勘定(第3号)	43	5億9,306	・国民健康保険税の制度改正(子ども・子育て支援金の追加)に伴うシステム改修費の増額
		診療施設勘定(第3号)	44	3億7,501	・医師住宅備品購入費の追加
	後期高齢者医療事業(第1号)		△242	6,448	・後期高齢者医療広域連合納付金の減額
	介護保険・事業勘定(第3号)		55	4億4,832	・法改正に伴う介護システム改修費の増額
	簡易水道事業(第3号)		△70	2億9,870	・企業債償還額の確定に伴う減額
	公共下水道事業(第3号)		15	3億4,475	・浄化センター光熱水費の増額

令和7年第4回定例会 審議した議案と各議員の賛否

※織田忠司議長は採決には加わりません。

種類	件名	太田 網基	安村 敏博	斎藤 憲	尾立 要子	小谷 文子	荻原 正	高木 修一	審議 結果
議案	福祉ホーム設置条例制定の件	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
	乳児等通園支援事業の設備及び運営に関する基準を定める条例制定の件	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
	地域創造複合施設の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例制定の件	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
	行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用に関する条例の一部を改正する条例制定の件	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
	福祉の里総合センター設置条例の一部を改正する条例制定の件	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
	家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例制定の件	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
	放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例制定の件	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
	学童保育実施条例の一部を改正する条例制定の件	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
	特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例制定の件	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
	新規就農者受入特別措置条例の一部を改正する条例制定の件	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
	地域創造複合施設の指定管理者指定の件	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
	令和7年度一般会計補正予算（第5号）の件	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
	令和7年度国民健康保険特別会計補正予算（第3号）の件	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
	令和7年度後期高齢者医療事業特別会計補正予算（第1号）の件	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
	令和7年度介護保険事業特別会計補正予算（第3号）の件	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
	令和7年度簡易水道事業特別会計補正予算（第3号）の件	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
	令和7年度公共下水道事業特別会計補正予算（第3号）の件	○	○	○	○	○	○	○	原案可決

◆ 次回の定例会は ◆

3月10日(火)
午前10時 開会予定

【議会を傍聴しませんか】

議会での議論を通じて、村の現状や課題を知ることができます。

村政は皆さんの日常に密着したものですので、お気軽にお越しください。

※インターネット中継もご利用ください！





一般質問



5人の議員が 5項目を質問



■ 一般質問とは ■

議員が村政全般にわたり、執行機関（村長等）に対して事務の執行状況や将来の考え方について所信を問うこと、または報告や説明を求め疑問をただすことです。

更別村議会では、議員があらかじめ議長に質問の趣旨を知らせる「通告制」により、議員はその内容に沿って質問します。一問一答方式とし、質問時間は1人90分以内、質問回数は1項目3回までとしています。

*議会広報では、1回目の内容のみ答弁を要約して掲載しています。
詳しい内容は議会中継（更別村議会 Youtube チャンネル）、または会議録をご覧ください。

動画は
こちら

ページ	質 問 事 項	質問議員	12/15 午前 
6	簡易水道事業および公共下水道事業の現状と展望について	斎 藤 憲	
7	固定資産税評価額算定にあたっての判断基準について	安 村 敏 博	12/15 午後 
8	協働のまちづくり事業を推進するための取組みについて	荻 原 正	
9	義務教育におけるスクールカウンセラーによる支援の充実について	小 谷 文 子	
10	くじ引き方式による（仮）諮問委員会の採用について	尾 立 要 子	

簡易水道事業および公共下水道事業の現状と展望について

長村——料金改定は必要だが、時期等は社会・経済情勢を踏まえ判断する



齋藤議員

齋藤議員 簡易水道事業、公

共下水道事業、個別排水処理事業についてはそれぞれ経営戦略が策定されていますが、すでに戦略策定時に収益的収支の黒字が見通せず、一般会計からの補填によって運営が支えられています。

そこで、まず現在の経営状況についてお尋ねします。

事業の全般的な歴史的経緯と現状に加えて、とくに以下の各点については可能な限り明確な数値によってご答弁願います。

①簡易水道の用途ごとの契約件数・有収水量・使用料収入、②公共下水道事業の施設形態ごとの契約件数・処理水量・料金収益、③以上2点につい

て、経営戦略策定時の予測と現状との比較、④今後の需要（有収水量、処理水量）の見通し、⑤現在の料金を据え置いた場合、必要な一般会計からの補填額の今後の見通し、⑥現在の割合での施設・管路の修繕・更新を続けた場合の将来の老朽化の程度。

さらに以上の数値が示す現状を踏まえて、次の点についてお考えをお聞かせください。①今後、簡易水道・下水道（浄化槽）料金を据え置くことは、財政および上下水道の施設・管路の健全性維持、現在と将来の世代での負担の均衡という観点から適切とお考えでしょうか。②料金改定についての検討が必要となる時期と状況はどのようなものとお考えでしょうか。③また料金改定を検討する場合、どのような原則に基づいて新料金を設定すべきとお考えでしょうか。

村長

日々の生活や経済活動に欠かせない社会基盤である上下水道は、私たちの健康や衛生面などにおいても重要な役割を担っています。

近年では人口減少等による収入減や、物価上昇等により増大する維持管理費に加え、施設の老朽化を原因とする事故や自然災害への対策についても必要とされており、事業を取り巻く環境は厳しく、小規模な事業体にとっては一層困難な状況となっています。（以下要約）

質問の1点目①②の回答については下表のとおり。

③④については、実績は概ね経営戦略予測の想定内である。今後は水量・料金等収入ともに一部を除き緩やかな減少傾向が続き、一般会計からの繰入に影響する。

⑥老朽化した施設は、道営事業の活用等により計画的に更新していく。

■表①：令和6年度 簡易水道事業実績

用途	契約件数	有収水量	水道料金
家事用	1,084件	155,682m ³	30,117,488円
業務用	138件	47,205m ³	11,520,056円
営農用	145件	59,256m ³	11,526,680円
酪農用	66件	185,829m ³	31,617,160円

・有収水量において、酪農用がほぼ4割（件数では4.6%）と大きな割合を占めています（2回目以降の質問・答弁で議論となりました）。

■表②：令和6年度 下水道等事業実績

事業	使用件数	処理水量	下水道等使用料
公共下水道	928件	170,478m ³	32,466,832円
農業集落排水	45件	7,278m ³	1,456,176円
個別排水処理	262件	161,673m ³	16,252,700円

質問の2点目、①今後の料金等については、将来的に収入の減少や施設の更新が見込まれる中では、持続的かつ安定的な事業運営、財政状況など、あらゆる観点から鑑みても、両事業とも料金改定は必要と考えているところです。②改定の実施については、これまで都度検討してまいりました。事業の経営見通しに加え近年では新型コロナウイルスによる影響や物価高騰などの社会情勢・経済状況等を踏まえ、総合的に判断してきたところです。今後上下水道等事

業の運営に加え、社会・経済などの時勢を考慮し、改定額や実施時期について適宜判断してまいります。③改定の額は、今後の需要予測と中長期的な経営計画に基づき、適正な営業費用にプラスして健全運営のための資産維持費を含む資本費用を基に算定した額とすることを原則としますが、加えて十勝管内の料金水準を考慮するほか、家計や経営への影響が緩和され、急激な上昇とならないよう数年かけての段階的な改定が望ましいと考えています。

固定資産税評価額算定にあたっての判断基準について

長——総務省の評価基準等に基づき、公平・適正に評価している



安村議員

安村議員 地方自治体の自主

財源として重要である固定資産税（土地・家屋・償却資産）は、固定資産税評価額の算定により固定資産税の課税額が決められ、これにより納税義務者は納税義務を負います。

また、固定資産税の評価額は三年毎評価替えも行われていますが、一般的な売買では不動産鑑定評価を不動産鑑定士が行い、売買価格が決められることもあります。

家屋評価は総務省の定める固定資産評価基準に基づいて計算し、そこから経年劣化による減額する方法を用い、村が決定しています。問題は「経年劣化」の見かたにより金額が大きく変わる事になりはし

ないか。「経過年数による減点補正率」適用を本則として

いるため、主に売買で用いられている不動産鑑定士評価額と固定資産税評価額が乖離している事例が散見され、報道等で問題提起されています。

家屋の課税における三要件として「土地への定着性」「外気分断性」「用途性」があり、本村では農業者の経営離脱による施設建物の劣化・未利用による固定資産税評価の「用途性」が課題となります。過去、タワーサイロの課税について見解を求めた経緯もありましたが、今一度、本村の特質性に基づいた、固定資産税評価での事務手続きにおける整理が必要ではないかと考えますので、以下、主要事項について、評価基準算定手法並びに決定に至る経緯についての見解を求めます。

・家屋の固定資産税評価は再建築費に基づく算定が原則となると思うが、評価替えにおいて

て経年減点補正による算定基準の相当性をどのように求めているのか。

・ここ数年増加傾向にある空き家、中古住宅販売実態を含め、中古住宅を購入した場合の固定資産税の評価額はどのように決定しているのか。

・土地の公的な評価は地価公示と地価調査の年二回評価・公表されているが、中でも、農地の評価基準についての算定基準はどのようになっているのか。

・農業者の経営中止により経年劣化（耐用年数を超えた）したサイロ・牛舎施設・堆肥舎などの評価算定基準についての実情説明を求めます。

村長

本村の固定資産税は、村税全体の約54%（令和6年度決算）を超える貴重な財源になっており、収納率は99・9%を超える高い数値を確保しています。

評価額算定の判断基準です

が、土地は総務省の定める固定資産税評価基準により算定しており、国土交通省及び知事が判定・公表している地価調査結果を参照のうえ、評価額を算出しています。

家屋も同様に総務省の基準により、家屋の再建築価格を基準とする方法で、経過年数に応ずる減点補正率を乗じて算定しています。

償却資産は、事業者からの申告を受け、経過年数に応ずる価値の減少を考慮して評価しています。

評価替えは、土地と家屋を3年ごとに見直し、年数に応じた減点補正率を乗じており、基本的に価格が下がるか、据え置かれることとなります。

質問の1点目ですが、総務省の定める評価基準に基づき、再建築価格に経年減点補正率を乗じた算定としており、全国統一の公平かつ適正な評価と考えています。

2点目、中古住宅の評価額は、基本的に前所有者の課税内容を引継ぎ、再建築価格に経年減点補正率を乗じて評価しています。

3点目、農地の評価は、一

般農地も固定資産税評価基準に基づき、また北海道より示される基準地価格や近隣市町村の動向を確認するなど、適切な評価に努めています。

4点目、経年劣化したサイロですが、「使用不可能な状態にあるもの」などについて、所有者の申告をもつて遊休サイロとして、課税対象から除外しています。遊休サイロは用途性という点で、他の用途に変更できず、本来の用途以外に使用されることはないという考えから特段の取扱いとしてきたところです。

家屋は「土地への定着性、外気分断性、用途性」の3要件を満たす場合は課税対象となりますが、課題とされた「用途性」については、家屋として本来の目的を有し、その目的とする用途の利用空間がある場合は、農業経営を廃止しても、資産として課税されることとなります。

村内において毎年担当職員が巡回し、取り壊しや新築家屋の確認を行っておりますが、引き続き公平・適正な課税に努めてまいります。

協働のまちづくり事業を推進するための取組みについて

長——地域課題は山積しているが、専任職員の配置は難しい



荻原議員

荻原議員 2019年12月に

発生した新型コロナウイルスにより、日本では2023年5月の「2類」から「5類」に変更になるまでの間、3密を回避する行動が当たり前の生活になってしまいました。そのため、村内の様々な事業も中止を余儀なくされ、住民主体の活動は何もすることができず、失われた3年半になったと言えると思います。活動を休止することは容易かもしれませんが、これを復活させるためには、それ以上の労力が必要となります。協働のまちづくりは行政と村民が協力して地域の課題解決や活性化に取り組むことにあります。補助金制度があるから活動が

活発になるということはありません、この空白の期間を取り戻すため行政の協力体制も考えなければなりません。今後、更なる村の活性化を図るために以下の内容について村長の考えをお伺いします。

1. 村は更別村協働のまちづくり基金条例に基づき、地域の取り組みを支援するとしているが、助成対象者となる団体等やその他の規約の見直しを図り、個人等でも企画・実践し易い環境をつくることについて。

2. まちづくりと関連の深い地域のお祭り等、子ども達にふるさとへの思い出を残す様々な重要な行事の存続に向け、実施する側の負担を解消する方策として、又、村民の中には実施には踏み出せないものの、まちづくり事業のアイデア等を持ち合わせている方が多くいることを踏まえ、それらの考えを聞き取り、実施に

向けた支援をする体制として、「協働のまちづくり」専任のコーディネーター等を配置することについて。

村長 協働事業は、村民と行政が共にまちづくりを推進するため、平成19年度に「更別村協働のまちづくり基金条例」を制定し、平成20年度から行政区を主体とした除雪、道路等の支障木伐採、公園の草刈などを実施してきました。

また平成29年度には、村民の主体性及び自主性を重点とした「協働のまちづくり事業」を創設し、地域課題の解決や地域活性化につながる新たな取り組みを推進しています。

しかしながら、新型コロナウイルスにより地域活動は自粛となり、さらに令和4年度以降は、事業着手の相談はありましたが、実施には至らなかったところでした。また地域では人口減少や少子高齢化に

伴い、町内会の加入率低下や地域活動の減少が問題とされ、その対応に苦慮する現状にあります。

質問の1点目、規約の見直しについて、事業の実績等をもとに、規約などに支障があるという声は無く、また村の公金を交付するには適切な事務手続きが必要ですので、現時点においては、見直しについては考えてないところです。

新たな取り組みが実践しづらい原因は、地域活動の減少、村民相互の交流の停滞などが考えられ、地域課題は多種多様で難しいものになっております。課題解決のため、規約や採択要件などで支障になるものがあれば、検討をしたいと考えています。

2点目の専任コーディネーターの配置について、村民にはふるさとへの思いを強く持つ方も多く、新たなアイデアも持った方もいると思いますが、その思いを実現するには、思いを共有し、行動できる仲間づくりが必要です。また、例えばお祭りなどの行事を継続するには、その思いを引き継ぎ、行動できる後継者の育

成を含めた「人づくり」が重要と考えます。

現在、地域では人口減少や少子高齢化などにより、地域活動が減少し、草刈りもできないという深刻な問題にも直面しています。

このような課題が山積する地域にとつて、専任コーディネーターを配置し、行政主体で進めることが過度の負担にならないか、また逆に協働の目的とする村民の「主体性及び自主性」を損なうことにならないか、十分に検討が必要です。

専任コーディネーターの業務量が想定できませんが、現在の業務量を考慮（費用対効果）しても専任での配置は難しいと思われます。

現在においても、担当職員による相談対応や交付金活用方法をアドバイスするなど、事業の推進に努めています。

今後も、地域の課題解決に向けて、協働事業の目的とする「村民の主体性及び自主性」を確保し、村民と行政が連携して「協働のまちづくり」を推進してまいります。

義務教育におけるスクールカウンセラーによる

支援の充実について

教育長——相談時間の確保や教職員との情報共有のため、相談体制を強化する



小谷議員

小谷議員 隔年開催である「更別村教育懇談会」が先月行われ、本村の教育に関する現状と今日的課題の共通認識や理解の場となりました。その中で特に各学校での不登校支援について、スクールカウンセラーによる役割は大きく、児童生徒や保護者の多岐にわたる相談には、現状の取り組みでは足りていない様に感じました。目まぐるしく変化する時代を共に生きる「家庭・学校・地域社会」の中で、子ども達の未来に向けて大人の責任として、全ての子ども達が「自分らしく生きられる社会」の一員となるためには、支援の充実と更なる取組みが必要であると考えることから、私の

願いも込めて教育長に4点質問させていただきます。

・ 本村の過去3年間における児童生徒の不登校に至る要因と、学年・学校別における傾向について。

・ スクールカウンセラー（SC）2人の今年度の配置状況とSC1人が受け持つ人数、相談時間について。また相談者の希望に添えているのかどうか。併せて、学校・教員・SCとの連携体制や情報共有の状況について。

・ SC配置のほか、教育委員会における不登校支援に関する家庭や地域に対しての取組み状況について。

・ 児童生徒と保護者への支援を充実させるために、SCの相談体制強化による相談者との十分な時間の確保や、併せて人材の強化等更なる取組みが必要と考えますが、教育長の考えをお伺いいたします。

教育長 スクールカウンセラー（SC）は学校の教育相談・生徒指導体制の中で、心理の専門家として児童生徒、保護者、教職員に対し、専門的見地からカウンセリングや子供の様子からの見立て、教師への助言・支援を行うことなどが求められており、国も積極的な活用を推進しています。

質問の1点目です。不登校の定義は、病気以外で何らかの心理的情緒的、身体的な要因により年間30日以上欠席したものとなっています。本村においての不登校に至る原因は、心理的不安定、対人関係、親子の関わり、生活リズムの乱れなど、多様で複合的であり「これが」というものはありません。不登校の児童数は、小学校2校で令和5年度が5名、6年度8名、7年度9名と少しずつ増加しています。中学校は令和5年度が6名、6年度5名、7年度2名と、

減少傾向となっています。

傾向としては、更別小は中学年以上が不登校になる傾向が強く、上更別小は少人数のため学年の傾向はありません。

更別中央中は、学年が上がるにつれ増加する傾向にあります。また不登校までいかなかったも、学校に不安を感じる、または自尊心が低下するなど、支援を必要としている子供が増加傾向にあります。

2点目、SCの配置状況等については、今年度も昨年度に続き2名配置しています。

2名が各校1・2週間に1回程度の頻度で、相談については11月末段階で、SC2名が41名（保護者含む）を受け持ち、相談時間は327時間45分となっています。また不登校児童生徒ばかりでなく、相談を希望する児童生徒・保護者にも対応しています。

SCは国家資格を有する心の専門家であるため、教職員には分からない子供の悩みを専門的な見地から判断し、的確なアドバイスをを行っています。相談前後には教職員と情報共有を行っており、共通認識のもとで児童生徒の支援に

あたることができています。

3点目については、まずは各校の不登校状況を把握し、教育委員会内で共有しています。不登校の未然防止には子供たちの自尊心、自己肯定感を高めることが肝要なことから、コミュニケーションにおける講演会やワークショップ、また教育を考える村民集会での講演においても、自己肯定感を高められるような内容として取り組んでいます。

4点目について、全国的に不登校児童生徒が増加傾向にあります。本村においても、今後増えていく可能性が拭いきれず、これからの学校教育には心の専門家であるSCの存在は欠かせません。

本村の児童生徒の現状から、SCの配置を充実させてはいますが、十分とは言えないと考えております。今後、更にSCによる相談体制の強化、相談者との十分な時間の確保、教職員との情報共有を着実にやっていき、更別の子供たちが未来を自分の力で切り開き、自分らしく生きていけるように、しっかりと支援してまいります。

くじ引き方式による(仮)諮問委員会の採用について

村長——新たな住民参加の手法として、導入可能性を検討する



尾立議員

尾立議員

「くじ引き民主主義」という住民参加の方法があります。民意を形成していく方法として、日本の内外、北海道では札幌市などで利用されているとのこと。この手法を更別村でも導入してはどうかと考えますが、村長のご意見をお伺い致します。

熟議がされる中から政策形成があることで、議会だけではフォロワーにくい人々のダイレクトな意見や中間団体に関わる中での政策フレームを作る民意形成の可能性があるというメリットが各地で認められ、具体的に採用されています。デジタル基盤を活用するとか、今後のデジタル政策を組み立てる上で有効かと考

えます。

くじ引きによって住民から、年齢・性別などの構成が村民の全体に近づくように選ばれた委員会で、政策等について検討を行い、答申を得てそれに基づいて政策を行うものですが、導入することについて村長の考えをお伺い致します。

村長

「くじ引き民主主義」については、無作為抽出の手法が、行政課題を乗り越えるための新たな手段として注目されています。札幌市では気候変動対策をテーマに、無作為抽出された市民による「市民議会」が設けられ、政策形成に活用されています。他の自治体においても市民参加型予算編成など、様々な分野で導入が進んでおり「くじ引き方式」の検証が進んでいます。

本村の諮問機関「夢大地さへつ推進委員会」では、村内主要団体からの推薦と一般

公募により委員を選出して

おり、総合計画など村の重要な計画に関し、それぞれの立場から意見をいただくことで政策の質を高め、実効性のある計画策定に努めているところです。議員ご提案の「デジタル基盤を活用したデジタル政策の組み立て」については、様々なメリットと課題があると考えます。

現在、本村の地域デジタル政策においては、目安箱やアンケート、地域コミュニティの場などを通じて住民の意見を収集し、政策形成の参考としています。これらの取り組みは、住民の声を受け止める重要な手段であり、今後も継続的にまいります。一方で、より多様な層の声を反映し、熟議を通じた合意形成を図るためには、住民参加型の市民会議の仕組みを加えることも有効と考えます。従来の手法と、くじ引き民主主義のような新たな仕組みを組み合わせ

ることで、導入されるシステムの質と納得性を高めることが可能となると考えます。

また、委員の抽出に当たっては住民基本台帳やマイナンバーと連携した無作為抽出により、年齢や性別、地域などのバランスを保った公平な構成が可能になります。オンライン会議や支援ツールを整備することで、時間や場所にとらわれず多様な住民が参加しやすくなります。

さらにAIによる議論の整理や、政策決定後のフィードバック機能を通じて、参加者の学びや地域への還元も促進されます。このように、くじ引き民主主義とデジタル政策の融合は、公平で持続可能な住民参加の仕組みとして、地域の未来を支える可能性を秘めています。

しかしながら、導入にあたっては課題も多くあります。まず制度設計の難しさがあり、無作為抽出の方法や対象者の条件設定には慎重な配慮が必要です。辞退者が多いと偏りが生じる可能性もあります。議論の質を保つことも大きな課題です。

次に参加者負担と継続性の問題があります。仕事や家庭の事情から、参加率の確保が難しくなることがあります。

参加を促すには、報酬や学びの機会の提供、地域での役割づくりなどの工夫が求められます。さらに行政内部の理解と体制整備も重要です。担当職員の理解やスキルの確保とともに、意思決定プロセスとの整合性をどう取るかも検討が必要です。最後に、システム開発コストや運営コストとリソースの確保には一定の予算と人材が必要となります。

このように、くじ引き民主主義の導入には制度設計や運営体制、財源確保など多くの課題が存在します。それらを一つひとつ乗り越えることで、より公平で多様な住民参加型の仕組みを実現することが可能となります。

本村においても、地域の実情に即した形での導入可能性を検討し、住民とともに築く持続可能なまちづくりを目指してまいります。



どんぐり保育園は、来年度定員を変更予定

調査事項

認定こども園と幼稚園の 今後のあり方について

総務厚生・産業文教
常任委員会（合同調査）

常任委員会による「所管事務
調査」の結果を報告します。

▼調査期日 11月5日（水）

▼調査場所 更別幼稚園、
認定こども園どんぐり保育園

▼調査の結果

（1）現状について

・更別幼稚園（以下「幼稚園」という）の預かり時間は月曜日から金曜日までの9時から13時までを基本とし、特別保育を8時から9時と17時から18時まで、延長保育を13時から17時まで実施している。

一方、認定こども園どんぐり保育園（以下「認定こども園」という）については教育部門（1号）を月曜日から金曜日までの8時30分から16時30分まで、保育部門（2・3号）を同じく7時30分から18時30分までとし、延長保育を18時30分から19時まで実施している。

・令和7年9月末現在の保育人数は幼稚園（定員35名）に対し23名、認定こども園（定員：教育部門（1号）15名、保育部門（2・3号）50名）に対し87名の入園があり定員を超過している状況にある。

・職員数は、幼稚園が園長、教諭・



幼稚園（園児数23名）は定員を下回っている

保育士5名を含めた合計11名が勤務し、認定こども園は園長、保育主任・保育士25名を含めた合計48名が勤務しており、両園とも設置基準を満たしているとの説明を受けた。

（2）課題と今後の方向性について

前述のとおり園児数は幼稚園が定員を下回り、認定こども園は定員超過の状況にある。

説明では保育面積の運営基準を満たしているとのことではあるが、現地調査では、保育スペースに余裕は見られず、特に活動が活発な3〜5歳児については狭隘なスペースにより不測の事故に繋がることが憂慮され、給食時のスペースや1・2歳児の教室内トイレの設置状況にも窮屈さが見て取れた。来年度は保育部門（2・3号）の定員50名を87名に変更するとしているものの、これにより、ど

の程度園児が増えるのか現時点では不明瞭であるが、次年度に向けた保育スペースの確保には努めなければならない。

村側の考え方としては園の増築は考えておらず、渡り廊下が一番近い幼稚園の教室を提供するとの説明を受け、両園と調整中とのことであったが、双方の運営に支障をきたさないよう早急な対応を求めるものである。

一方、次年度の対応は前述のとおりであるが、現在の2歳児20人の内17人が既に認定こども園に入園していること等から、幼稚園では今年度の5歳児17名が卒園した後の園児の減少は確実であり、一時的な事態ではないと考えられることから、どのように受入れ方法を変更するか、又、幼児一元化等、村全体の保育に関わる計画や方向性について理事者側の判断を早い段階で示していただくことが必要と考える。

幼稚園と認定こども園の2つの選択肢があることは望ましいが、子供の数のゆるやかな減少、予想を超えた認定こども園へのニーズの高まりを踏まえると、従前の施策に捉われない真摯な検討と決断をする時期にきているので、早急な論議・検討をもって方針を打ち出すべきである。

時間をかけて考えました

私たちの提案

更別中央中3年生
議会訪問

更別中央中学校3年生(生徒25人)が総合学習授業の一環として、12月23日に議会訪問を行い、自分たちで考えた地域活性化案を発表しました。

発表は、AからEの五つのグループから「食」や「交通」など各分野ごとに行いました。生徒の皆さんは、この日に向けて4月の修学旅行から準備を重ねており、村と旅行先との違いから、改めて村のことを深く考えるとともに、内容には持続可能性の視点を取り入れ、各分野が無理なく循環できるよう考えられています。

議場での説明では、皆さん堂々とした話しぶりで、各議員はメモをとるなど、真剣な表情で聴き入っていました。

A

グループ「食分野」 テーマ「食で人とつながりを持ち、生産力と生産量で負けない更別村」

- 提案 ①人をつなぐ「ひとつなレストラン」をつくる～更別の食材をふんだんに使った料理を提供し、お客さんどうしの交流を深める施設
②村の特産品を販売する「ひとつな商店」をつくる
③「食イベント」を開催し、新たな観光資源として人を呼び込む

■コメント

【高木議員】実現可能性の高い提案。現在、更別農業高校が特産品開発などを頑張っており、高校との連携で地域を巻き込んだ取り組みになると思います。

【荻原議員】人とつながりを持つレストラン、素晴らしい発表でした。特産品の販売に関して、道の駅の場所については今後の検討課題と考えています。

B

グループ「交通分野」

テーマ「老若男女行きたいと思える場所」

■提案

- 観光客が訪れやすくするために～
①街灯を増やす
②レンタル自転車や観光バスなど交通手段を増やす
③新たに駅と観光地を作り、訪れたい村にする

■コメント

【小谷議員】自然環境を観光に活かしたり、自転車の活用は健康にも良い提案。駅の新設など夢がありつつ、実現できる所もあると思いました。

【尾立議員】三つの問題点から課題を組み立てる、という素晴らしい報告。行きたいと思える場所づくりと交通が関連しており、若い目線から村の魅力づくりにぜひアイデアを出してほしいと思います。

C

グループ「観光分野」

テーマ「更別に『人が集まる理由』をつくる」
～「人＝ヒーロー」が育った場所としての物語づくり

■提案

- ①駐車場の有料化
②更別ベストショットコンテストの開催
③新たな技術・文化の導入や若者向け観光資源など、更別の魅力を増やす

■コメント

【斎藤議員】「観光＝物語」という本質を捉えており、感銘を受けた。今後皆さんが観光地を訪れた時に、引きつけるものは何か、更別では何ができるのかを考え続けてください。

【安村議員】観光の場所や魅力を具体的に発信しなければ、人の心は動かせない。具体案があるとより良かった。難しい課題への取り組みに感謝します。

D グループ「福祉分野」

テーマ「多種多様な人々へ目を向けて
快適に過ごせる更別村」

■提案

- ①住民アンケートを実施
- ②「幸(高)齢者」と中学生の交流機会を増やす
- ③車椅子やベビーカーをIOT化し、人の負担を軽減する

■コメント

【太田議員】「高齢者と交流したい」との提案は、ぜひ実現させてほしいし、外で見かけたら皆さんから「こんにちは!」と挨拶してください。それだけで高齢者の方は元気になります。

【高木議員】すべての人に福祉を提供する「おもてなし」の気持ちが素晴らしい。皆さんが、村の福祉に関わる気持ちを持ってくれるとありがたいです。

E グループ「移住分野」

テーマ「移住と経済の
サイクルができる村へ」

■提案

- ①移住者、特に子育て世帯への支援を手厚くする
- ②移住者向けのマンション・アパートを建設
- ③I・Uターン者への補助制度などで人を呼び込み、企業・経済を活性化させる

■コメント

【荻原議員】マンション等の建設は、正に移住施策の第一歩。更別は子育てや高齢者支援は管内でもトップクラスであり、皆さんの意見を参考に、村の施策の発信に努めたいと思います。

【小谷議員】「ようこそ・ただいま制度」(I・Uターン者への補助)は言葉も入りやすく、内容も生活面を支援する面白い提案だと思いました。

+1 (プラスワン) グループ「全体総括」

テーマ「世界的なヒーローはここから生まれる」
(ヒーロー=各分野で専門的な知識や技術を持ち、
社会に貢献するエキスパート)

■提案(考え方)

スポーツや学問など分野を問わず、ヒーローが生まれることで一つの物語が誕生し、村が聖地化される。それが地域ブランド力の向上など様々な分野に波及し、村の魅力と活性化につながる。



Interview

議会訪問を終えて



●斎藤 憲 産業文教常任委員長

中学生の皆さんの発表・提案を聞いて、ネットのおかげで情報格差が消滅したことを実感しました。ぼんやりしていると議員よりも中学生の方が良く知っていることになりそうです。検索の技量もAIがカバーしてくれます。情報を集めようとする関心と意志、そこから適切な判断をする能力が問われます。若い世代に期待します。

●小谷文子 議会運営副委員長

全ての提案には「更別村の持続可能な方策」が考えられ、中学3年生の目線と、グループ毎の意気込みも伝わり、私達が参考にした、中身の濃いプレゼンでした。特に更別村の「魅力」=「ストーリー性」の大切さは同感ですし、何よりも魅力ある皆さんに感動した、議会訪問でした。

✎ 阪本 ゆうな さん (Dグループ)

福祉分野の地域活性化案に対して、議員さんに褒めていただき、とても嬉しかったです。議会訪問を通して、村について知らなかったことも知ることができ、地域活性化について様々な角度から考え発表することができ、とても貴重な機会になりました。

✎ 田村 光一朗 さん (Eグループ、+1)

議員さんに対して自分たちの意見を出すという体験は初めてで、成功するのか不安でいっぱいでした。ですが、あまり緊張せずに発表することができ、作成したスライドも良いものができたと思います。この経験を今後の意見発表の場などで役立てていきたいです。

✎ 山内 聖椰(せな) さん (Cグループ、+1)

今回の議会訪問で私達は更別村をより良くするために様々な案を考えました。事前に現状の更別や、どのような村を目指しているかをご教示いただき、村への見方が変わり、良い案を考えることができました。議員の方々も真摯に向き合ってください、当村にとって実りのある議会だったと考えました。

11月・1月

「議会報告会と住民懇談会」を開催

議会議員と村民の皆さんが気軽に意見交換を行う場として、「議会報告会と住民懇談会」を開催しました。

懇談会は2会場（更別・上更別市街）で、議員8人が4人ずつに分かれて行い、1回目は11月14日に、2回目は1月17日に開催しました。

このうち1回目の更別会場では、障がい者福祉やスーパービレッジ構想関係、また議場での議論のあり方や今後の村財政に關して過疎地域指定の動向など話題は多岐にわたり、活発に意見交換が行われました。



1回目（11月14日）上更別会場の様子

11月13日

令和7年度 更別村教育懇談会を開催 教育現場の課題を意見交換



産業文教常任委員会と教育委員・各校長など教育関係者が一堂に会し、教育課題等について意見交換を行う「更別村教育懇談会」が11月13日に開催されました。

この日は各小中学校等の活動報告とともに、今年度策定された部活動改革推進計画の概要が説明されました。続く意見交換では、いじめや不登校の状況、スクールカウンセラーの活動と先生方の役割などが話題となり、有意義な懇談の場となりました。

議会日誌

11月	
3日	更別村文化賞・スポーツ賞等表彰式に議長出席
5日	総務厚生・産業文教常任委員会所管事務合同調査
7日	更別小学校学習発表会に議長出席
11～12日	第69回町村議会議長全国大会に議長出席
13日	教育懇談会に産業文教常任委員会委員5名出席
14日	全員協議会
14日	議会報告会と住民懇談会
15日	上更別小学校・上更別幼稚園合同学習発表会に議長出席
21日	土幌町議会総務文教常任委員会行政視察に議長対応
25日	とかち広域消防事務組合議会、十勝圏複合事務組合議会、十勝中部広域水道企業団議会に議長出席
27日	第55回更別村教育研究大会に議長出席
12月	
3日	議会運営委員会
10～15日	第4回議会定例会
23日	更別中央中3年生議会訪問に全議員出席
28日	第19回2村議会議員交流会に全議員出席
1月	
5日	更別消防団出初式に議長出席
8日	十勝毎日新聞社グループ年賀会に議長出席
11日	更別村二十歳を祝う会に議長出席
15日	市町村行政懇談会及び新年交礼会に議長出席
17日	議会報告会と住民懇談会
22日	議会運営委員会
23日	第1回議会臨時会
23日	村づくり懇談会に全議員出席
28日	商工業永年勤続優良従業員表彰式並びに新就業者歓迎式に議長出席

編集後記

▼令和の米騒動を受けて、国は米の増産に舵を切りましたが、今年は一転して米余りが予想され、再び生産調整へと政策が転換されました。今度こそ米作を断念する農家が続出して、もっと深刻な米不足を招くかもしれません。

▼十勝の畑作は、ビートと小麦の価格が市場の短期的な動きに左右されないからこそ、安定して継続しています。米作をめぐる政策も、価格の安定と生産の維持の両方の実現を目指すべきでしょう。

▼都市への人口移動の結果、国会も都市部選出の議員の割合が増えていきます。農業について真剣に考える議員が少なくなっているのかもしれない。忠類出身の荒川弘さんのマンガ『百姓貴族』では冒頭にいきなり「食糧供給ストップしてあいつら飢え死にさせたらかいと思えます」という乱暴な台詞が登場します。この冗談が冗談で済むことを願いつつ、今後の農政を注視していきたいと思います。

（斎藤委員 記）